



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 11 日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 政男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田木 敬 (TEL) 03 (3316) 4131
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|------------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24 年 2 月期第 3 四半期 | 115,508 | △2.4 | 8,344 | 132.5 | 8,799 | 115.7 | 3,526 | 242.1 |
| 23 年 2 月期第 3 四半期 | 118,354 | △6.0 | 3,588 | △1.2 | 4,079 | △0.8 | 1,030 | — |

| | 1 株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 |
|------------------|------------------|-------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24 年 2 月期第 3 四半期 | 88.78 | 88.73 |
| 23 年 2 月期第 3 四半期 | 25.95 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|------------------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24 年 2 月期第 3 四半期 | 126,722 | 70,628 | 51.6 | 1,646.71 |
| 23 年 2 月期 | 124,287 | 69,675 | 52.1 | 1,629.49 |

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 65,409 百万円 23 年 2 月期 64,725 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|----------|----------|----------|-------|-------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23 年 2 月期 | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 |
| 24 年 2 月期 | — | 20.00 | | | |
| 24 年 2 月期(予想) | | | — | 30.00 | 50.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|------|-------|------|--------|------|-------|-------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 153,155 | △2.5 | 9,787 | 93.6 | 10,419 | 82.0 | 3,917 | 274.1 | 98.63 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 24年2月期3Q | 41,609,996株 | 23年2月期 | 41,609,996株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|------------|--------|------------|
| 24年2月期3Q | 1,888,795株 | 23年2月期 | 1,888,648株 |
|----------|------------|--------|------------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 24年2月期3Q | 39,721,295株 | 23年2月期3Q | 39,722,190株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 109,830 | △1.3 | 7,546 | 36.5 | 8,061 | 32.8 | 3,073 | 23.8 | 77 | 38 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. その他の情報 | 5 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 5 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 5 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 5 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) セグメント情報 | 11 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |
| 4. 補足情報 | 12 |
| (1) 個別経営成績(累計) | 12 |
| (2) 個別財政状態 | 12 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、3月の東日本大震災と原子力発電所の事故により東北地区太平洋岸を中心に生産活動が低下し全国的に消費活動が低迷しました。その後、サプライチェーンの復旧などにより景気の持ち直し傾向が見られたものの、ギリシャに端を発する欧州の債務危機、中国など新興国の景気減速、米国債の格下げなどにより急激な円高が進み、その結果、景気の下振れリスク、産業空洞化のリスクが高まるなど、依然として行き先不透明な厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは被災店舗の復旧を最優先として営業活動に取り組みました。その結果、靴事業におきましては3月と10月を除く7カ月で既存店売上が前年同期を上回りました。また、衣料品事業におきましても、既存店売上が4カ月前年同期を上回るなど計画を大きく上回り推移しました。

収益面におきましては、当社グループは、従来から進めてまいりましたPB(プライベートブランド)及びNPB(ナショナルプライベートブランド)戦略の推進による粗利益率の向上と販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、不採算店のリストラなどに取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、靴事業・衣料品事業ともに増益を確保いたしました。

当第3四半期連結累計期間の出退店は、出店35店、退店64店を実施し、当第3四半期連結累計期間末店舗数は1,655店(同59店減)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高115,508百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益8,344百万円(同132.5%増)、経常利益8,799百万円(同115.7%増)、四半期純利益3,526百万円(同242.1%増)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

当第3四半期連結累計期間における靴事業の売上高は、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となりましたが、被災地を中心とした東北地区の牽引と営業統括本部による単価ダウン抑制政策等により既存店は4月以降6カ月連続を含む7カ月において前年を上回る状況で推移いたしました。その結果、既存店売上は3月の大幅な減収を補い前年同期と比較して上回りました。

商品面におきましては、ブランドキャラクターとして有名タレントを起用している紳士靴「ハイドロテック」を対象に「父の日キャンペーン」の新聞広告(6月実施)を実施し好評を得ました。また、新発売の「涼風爽快」シリーズがクールビズ対応商品として話題を呼びました。紳士カジュアル靴部門においては、昨年秋にローンチした「パイオフィッター・フォーメン」シリーズの売れ行きが大変好調に推移し売上を底上げいたしました。婦人靴はNPBの「エルブランネット」が好調に推移するとともに、「mcマリ・クレール」の投入効果もありヒール関連が好調に推移いたしました。また、3月に新たにローンチし有名タレントを起用した女性用トーンングシューズ「セダー・クレスト・デュオモーションズ」はTVCMや4月と10月にアド・トレインを走行させるなど販売促進活動を行い爆発的な売上をあげました。また、実需型雨靴、ファッション性の高いラバーブーツ等の売れ行きが大幅に増加いたしました。スニーカー部門は、マーケティング本部企画広告グループによるPB・NPBの「若年層浸透戦略」により、「Op(オーシャンパシフィック)」が好調に推移いたしました。また、夏場を中心に「マチョッパーズ」が好調に推移いたしました。さらに、昨年よりマーケティング本部全国販促グループが中心となり定期的を実施してまいりました「高品質・低価格」の「990プロジェクト」「1990プロジェクト」等がTVに取り上げられるなど話題と支持を集め既存店売上増に貢献いたしました。この結果、PB及びNPB等のシェアは前年同期と比較して3ポイント増の約32%と増加いたしました。

粗利益率におきましては、PB及びNPB等のシェアの増加と、個別催事毎に粗利益率の目標を定めPDSAサイクルを用いた管理を導入し低粗利商品の投入の抑制を行なうとともに、チラシ時の過度な値下げの抑制を実施したことにより、前年同期と比較して上昇いたしました。経費面では、人件費の抑制及び慎重な出店と赤字店の閉店を進めた効果もあり、計画より削減となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の靴事業の営業利益は、計画及び前年同期と比較して増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の出退店は、シュープラザ、東京靴流通センターを中心として出店27店、退店35店を実施し、当第3四半期連結累計期間末店舗数は1,157店(前年同期比31店減)となりました。

この結果、売上高は86,062百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

※上記数値は、子会社であります㈱アイワーク及びチヨダ物産㈱の数値を含んでおります。

<衣料品事業>

当第3四半期連結累計期間における衣料品事業の売上高は、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となりましたが、梅雨明けが早く、昨年ほど猛暑に見舞われることがなく4月以降の天候がビジネス全般に有利に働いたことや、トータルコーディネート重視の提案型MD、ベーシックな商品での売場構成を推し進め、欠品等に留意した結果、客数は前年を下回ったものの客単価が大幅に増加いたしました。この結果、減収とはなりましたが、既存店売上が4カ月前年を上回るなど、計画売上を上回りました。

商品面におきましては、「MAC HEAT」の商品展開を従来のインナーからアウターや小物などにも広げ強化する一方で、商品アイテム数の削減を実現するなど商品構成の変革に注力いたしました。また、フリーマガジン「NANA style」第3号の発行やTVCMを行い、これに連動したチラシを実施し、多角的な販売促進活動を強化、客層拡大に努めました。

粗利益率は商品戦略とチラシ戦略の見直しを行った結果、前年同期を大きく上回りました。また、粗利益高は3月の大幅な売上の減収が大きく影響したものの前年同期を上回って推移いたしました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店舗の閉店に加えコスト全般の戦略的なコントロールに注力し計画を上回る削減ができました。この結果、経費の削減分と収益の改善が寄与し計画以上の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の退店店は、8店を新規に出店し、29店の退店を行い当第3四半期連結累計期間末店舗数は498店（前年同期比28店減）となりました。

この結果、売上高は29,446百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、126,722百万円（前連結会計年度末比2,435百万円増）となりました。

流動資産は、78,217百万円（前連結会計年度末比3,988百万円増）となっております。これは、主として受取手形及び売掛金が3,516百万円（前連結会計年度末比1,544百万円増）、商品が32,604百万円（同2,498百万円増）となったこと及び繰延税金資産が473百万円（同176百万円減）となったことによるものであります。

固定資産は、48,504百万円（前連結会計年度末比1,552百万円減）となっております。これは、主として投資有価証券が9,050百万円（前連結会計年度末比797百万円減）、敷金及び保証金が20,336百万円（同1,434百万円減）となったこと及び繰延税金資産が3,872百万円（同801百万円増）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、56,093百万円（前連結会計年度末比1,482百万円増）となりました。

流動負債は、40,889百万円（前連結会計年度末比437百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が27,432百万円（前連結会計年度末比499百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、15,204百万円（前連結会計年度末比1,919百万円増）となっております。これは、主として役員退職慰労引当金が134百万円（前連結会計年度末比487百万円減）となったこと、資産除去債務会計基準適用に伴い資産除去債務が2,136百万円となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、70,628百万円（前連結会計年度末比953百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が53,846百万円（前連結会計年度末比1,143百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末比0.5ポイント減）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,982百万円(前年同期比2,643百万円増)となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」6,449百万円、「減価償却費」953百万円、「減損損失」394百万円、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」1,611百万円、「未払費用の増加額」1,728百万円等の増加と、「売上債権の増加額」1,544百万円、「たな卸資産の増加額」2,498百万円、「仕入債務の減少額」992百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は571百万円(前年同期は20百万円の減少)となりました。

これは主に「定期預金の預入による支出」320百万円、「有形固定資産の取得による支出」512百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」191百万円等の支出と、「定期預金の払戻による収入」920百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」764百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,685百万円(前年同期比1,924百万円減)となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」830百万円等の収入と、「長期借入金返済による支出」820百万円、「配当金の支払額」2,374百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は38,351百万円(第2四半期連結会計期間末比640百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期におきましては、欧州の債務危機、中国など新興国の景気減速、米国債の格下げなどによる急激な円高により、先行きが不透明な経済情勢が続く中、さらなる雇用情勢の悪化や所得の減少が続けば、当社グループが属する小売業界には大いなる逆風になるものと予測しております。

このような状況下、当社グループといたしましては主力事業である靴事業では、より一層のPB商品の拡充による粗利益率の向上をさらに確実なものにするべく、商品開発とマスメディアを用いた全国統一型のキャンペーンの拡大を行うほか、経費面におきましてもより効率化を図ってまいります。衣料品事業におきましては、不採算店の閉鎖を推し進めるとともにコスト削減に注力し、販売の増加が見込めるMDへの転換を図ってまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高が想定を上回る状況で推移したこと、連結子会社である株式会社マックハウスが業績予想を修正したことに伴い業績予想を修正しております。

また、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更となることに伴い法人税等調整額が増加するため当期純利益につきましても併せて業績予想を修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ58百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,670百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,246百万円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年4月8日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年5月26日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額493百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 40,020 | 39,752 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,516 | 1,971 |
| 商品 | 32,604 | 30,105 |
| 繰延税金資産 | 473 | 650 |
| その他 | 1,618 | 1,765 |
| 貸倒引当金 | △14 | △16 |
| 流動資産合計 | 78,217 | 74,229 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,892 | 4,762 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4 | 3 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 525 | 510 |
| 土地 | 3,242 | 3,242 |
| リース資産(純額) | 525 | 634 |
| その他 | 5 | 3 |
| 有形固定資産合計 | 9,196 | 9,156 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 3,718 | 3,806 |
| 無形固定資産合計 | 3,718 | 3,806 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,050 | 9,847 |
| 長期預金 | 1,500 | 1,500 |
| 敷金及び保証金 | 20,336 | 21,771 |
| 繰延税金資産 | 3,872 | 3,071 |
| その他 | 1,003 | 1,068 |
| 貸倒引当金 | △172 | △163 |
| 投資その他の資産合計 | 35,589 | 37,094 |
| 固定資産合計 | 48,504 | 50,057 |
| 資産合計 | 126,722 | 124,287 |

(単位:百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 27,432 | 27,932 |
| ファクタリング債務 | 2,840 | 3,336 |
| 短期借入金 | 790 | 790 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,094 | 1,026 |
| リース債務 | 194 | 172 |
| 未払法人税等 | 1,670 | 2,048 |
| 未払消費税等 | 265 | 371 |
| 賞与引当金 | 140 | 530 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 310 | 454 |
| リース資産減損勘定 | 548 | 694 |
| 資産除去債務 | 64 | — |
| その他 | 5,537 | 3,969 |
| 流動負債合計 | 40,889 | 41,326 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,777 | 1,836 |
| リース債務 | 431 | 478 |
| 退職給付引当金 | 7,771 | 7,521 |
| 役員退職慰労引当金 | 134 | 622 |
| 転貸損失引当金 | 538 | 512 |
| 長期預り保証金 | 783 | 806 |
| 長期リース資産減損勘定 | 673 | 1,059 |
| 負ののれん | 44 | 55 |
| 資産除去債務 | 2,136 | — |
| 繰延税金負債 | 60 | — |
| その他 | 852 | 390 |
| 固定負債合計 | 15,204 | 13,284 |
| 負債合計 | 56,093 | 54,611 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,893 | 6,893 |
| 資本剰余金 | 7,489 | 7,489 |
| 利益剰余金 | 53,846 | 52,703 |
| 自己株式 | △3,026 | △3,025 |
| 株主資本合計 | 65,202 | 64,059 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 206 | 665 |
| 評価・換算差額等合計 | 206 | 665 |
| 新株予約権 | 39 | — |
| 少数株主持分 | 5,180 | 4,950 |
| 純資産合計 | 70,628 | 69,675 |
| 負債純資産合計 | 126,722 | 124,287 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 118,354 | 115,508 |
| 売上原価 | 64,061 | 60,219 |
| 売上総利益 | 54,292 | 55,289 |
| 販売費及び一般管理費 | 50,703 | 46,944 |
| 営業利益 | 3,588 | 8,344 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 86 | 73 |
| 受取配当金 | 41 | 40 |
| 受取家賃 | 967 | 964 |
| 受取手数料 | 320 | 264 |
| その他 | 198 | 214 |
| 営業外収益合計 | 1,614 | 1,557 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55 | 47 |
| 不動産賃貸費用 | 877 | 876 |
| 転貸損失引当金繰入額 | 170 | 119 |
| その他 | 19 | 58 |
| 営業外費用合計 | 1,123 | 1,102 |
| 経常利益 | 4,079 | 8,799 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 65 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | — |
| 転貸損失引当金戻入額 | 59 | 9 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 29 | 56 |
| 違約金収入 | 18 | 57 |
| 保険差益 | 4 | — |
| 特別利益合計 | 177 | 122 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 93 | 33 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 5 |
| 減損損失 | 1,390 | 394 |
| 店舗閉鎖損失 | 51 | 33 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 304 | 124 |
| リース解約損 | 11 | 10 |
| 災害による損失 | — | 259 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,611 |
| その他 | 2 | — |
| 特別損失合計 | 1,853 | 2,472 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,403 | 6,449 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,765 | 2,880 |
| 法人税等調整額 | 194 | △249 |
| 法人税等合計 | 1,959 | 2,631 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 3,818 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | △586 | 292 |
| 四半期純利益 | 1,030 | 3,526 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日) |
|------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,403 | 6,449 |
| 減価償却費 | 1,103 | 953 |
| 減損損失 | 1,390 | 394 |
| 災害損失 | — | 259 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,611 |
| 賃借料との相殺による保証金返還額 | 802 | 722 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △63 | △0 |
| 固定資産除却損 | 93 | 33 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 0 | 5 |
| 店舗閉鎖損失 | 51 | 33 |
| 違約金収入 | △18 | △57 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △12 | 7 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △505 | △389 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △137 | 250 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 23 | △487 |
| 転貸損失引当金の増減額 (△は減少) | △0 | 26 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | 78 | △143 |
| 受取利息及び受取配当金 | △128 | △113 |
| 支払利息 | 55 | 47 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,202 | △1,544 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,064 | △2,498 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,263 | △992 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 1,368 | 1,728 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 63 | △115 |
| その他 | △165 | △8 |
| 小計 | 1,872 | 6,170 |
| 利息及び配当金の受取額 | 72 | 62 |
| 利息の支払額 | △60 | △54 |
| 法人税等の支払額 | △1,545 | △3,196 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 338 | 2,982 |

(単位：百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △360 | △320 |
| 定期預金の払戻による収入 | 463 | 920 |
| 短期貸付けによる支出 | △0 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △743 | △512 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 39 | 0 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △58 | △61 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △19 | △44 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 0 | 19 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △288 | △191 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 969 | 764 |
| その他 | △22 | △1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △20 | 571 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △50 | — |
| 長期借入れによる収入 | 500 | 830 |
| 長期借入金の返済による支出 | △763 | △820 |
| 割賦債務の返済による支出 | △72 | △91 |
| リース債務の返済による支出 | △138 | △161 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △3,956 | △2,374 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △124 | △62 |
| その他 | △5 | △5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,610 | △2,685 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △4,292 | 867 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,932 | 37,483 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 32,640 | 38,351 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業（靴、衣料品等）及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-------------------|---------|--------|---------|--------------|----------------------------|
| | 靴事業 | 衣料品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 86,062 | 29,446 | 115,508 | — | 115,508 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,535 | — | 6,535 | △6,535 | — |
| 計 | 92,597 | 29,446 | 122,043 | △6,535 | 115,508 |
| セグメント利益 | 6,821 | 1,448 | 8,269 | 75 | 8,344 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」343百万円、「衣料品事業」50百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成24年2月期第3四半期の個別業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期第3四半期 | 83,532 | △1.1 | 6,575 | 58.0 | 6,947 | 52.4 | 2,893 | 50.6 |
| 23年2月期第3四半期 | 84,483 | △2.8 | 4,160 | 2.9 | 4,558 | △5.5 | 1,921 | 33.6 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 24年2月期第3四半期 | 72 | 85 | 72 | 81 |
| 23年2月期第3四半期 | 48 | 39 | | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 24年2月期第3四半期 | 95,133 | | 58,117 | | 61.0 | | 1,462 | 14 |
| 23年2月期 | 93,583 | | 58,026 | | 62.0 | | 1,460 | 83 |

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。